

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価基準・・・取得価額によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

建物附属設備及び什器備品・・・定額法によっている。

リース資産・・・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・・・役員及び職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理・・・税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	443,891,938	800,527,096	1,234,900,000	9,519,034
投資有価証券	10,306,108,062	1,004,900,000	570,527,096	10,740,480,966
小計	10,750,000,000	1,805,427,096	1,805,427,096	10,750,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	7,190,500	2,416,200	0	9,606,700
役員退職慰労引当資産	9,510,000	4,111,200	0	13,621,200
地域貢献民間事業活動等支援積立資産	228,000,000	0	0	228,000,000
財政調整積立資産	324,000,000	0	0	324,000,000
小計	568,700,500	6,527,400	0	575,227,900
合計	11,318,700,500	1,811,954,496	1,805,427,096	11,325,227,900

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	9,519,034	( 9,519,034 )	( 0 )	-
投資有価証券	10,740,480,966	( 10,740,480,966 )	( 0 )	-
小計	10,750,000,000	( 10,750,000,000 )	( 0 )	-
特定資産				
退職給付引当資産	9,606,700	( 0 )	( 0 )	( 9,606,700 )
役員退職慰労引当資産	13,621,200	( 0 )	( 0 )	( 13,621,200 )
地域貢献民間事業活動等支援積立資産	228,000,000	( 0 )	( 228,000,000 )	-
財政調整積立資産	324,000,000	( 0 )	( 324,000,000 )	-
小計	575,227,900	( 0 )	( 552,000,000 )	( 23,227,900 )
合計	11,325,227,900	( 10,750,000,000 )	( 552,000,000 )	( 23,227,900 )

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 付 属 設 備	26,096,040	8,118,747	17,977,293
什 器 備 品	12,761,724	11,009,812	1,751,912
リ ー ス 資 産	5,595,888	2,907,564	2,688,324
合 計	44,453,652	22,036,123	22,417,529

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基 本 財 産			
地方債 北海道平成25年度第15回公募公債他3銘柄	499,067,051	526,730,100	27,663,049
事業債 日本原子力発電㈱第4回無担保社債他27銘柄	5,444,381,852	5,441,246,900	△ 3,134,952
その他利付債券 第28回地方公共団体金融機構債他2銘柄	599,307,248	611,483,000	12,175,752
外債(円建) 国際金融公社債他20銘柄	4,197,724,815	4,126,665,000	△ 71,059,815
小 計	10,740,480,966	10,706,125,000	△ 34,355,966
財政調整積立資産			
事業債 第482回関西電力㈱社債	100,000,000	100,330,000	330,000
小 計	100,000,000	100,330,000	330,000
合 計	10,840,480,966	10,806,455,000	△ 34,025,966

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助 成 金						
情報誌発行事業助成金	(一財)日本宝くじ協会	0	9,809,787	9,809,787	0	-
地域産業振興支援事業助成金	(一財)市町村振興協会	0	306,000,000	306,000,000	0	-
合 計		0	315,809,787	315,809,787	0	

7 その他

(1) 実施事業資産の状況

実施事業資産の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額
建 物 付 属 設 備	16,179,563
什 器 備 品	1,576,720
リ ー ス 資 産	2,419,491
合 計	20,175,774

(2) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の一部を運用益によって賄うため、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債)のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、デリバティブ取引を組み込んだ債権(仕組債)であり、リスクとしては、発行体の信用リスク、市場リスク(為替の変動リスク)があるが、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券は保有していない。

③ 金融商品のリスクに係る管理体制

・資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の「基本財産等の資産の運用に関する基本方針」に基づき行う。

・信用リスク及び市場リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事長に報告する。